

⑦自分の目標を持つという意識を持つ女性の結婚確率はやや低い、性別役割分業容認、幼い子のケアは母の手でといった主婦役割を重視する女性の結婚確率も低くなっている。この母親役割重視の価値観は結婚しなくてはならないという結婚規範を重視するものではなく、子どもを持つ場合の母親役割を重視する規範である。このため専業主婦になっても良いと思える男性が縮小しているのか、あるいは、理想を追いすぎるのか、この規範を持つ者も結婚は遅れている。価値観において、結婚を促進する価値観は、「結婚は半分自分を犠牲にするのは当然」、「性格の不一致程度で分かれるべきではない」という、我慢が当然という価値観であった。

⑧自分が理想とする女性の生き方と現実の予想とを見ると、非正社員、低学歴は特に、また全般的に加齢とともに、理想がそうであるわけではないのだが、結婚せず一生独身で仕事することになると予想する者が増える。また加齢とともに生涯独身は望ましい生き方でないと考える独身者も増えていると見られる。

⑨大卒女性は、大学生の頃、それから社会に出た頃、ともに仕事と家庭の両立を理想とする者が4割であり、社会に出て理想が変わる様子は見られない。また年齢が上がるシングルほど、予定する未来も仕事と家庭の両立がやや増え、そうした理想が実現できる可能性が大卒女性層にはやや広がったのかもしれない。

⑩しかしながら、全体的には、シングルライフを理想としているわけではないのに結婚しないで一生仕事のみだろうと考える女性が27歳以降増えていく。

⑪補論では、超低出産として注目されるソウル、北京と東京の結婚・出産行動の簡単な比較を示した。ソウルは合計特殊出生率が大きく低下しており、北京も一人っ子政策故に子ども数は少ない。とはいえ、3都市を比較すると、東京の非婚化、無子化傾向は他の2都市とは特段に大きい差があった。結婚への移行スピードは、北京、ソウル、東京の順である。しかし出産への移行は北京とソウルはそれほど大きい差はなく、東京だけがきわめて遅いスピードになっていた。特に35歳以下を見ると、他の2都市では子どもを持たない女性は1割弱程度と推計されるが、東京では4割に達している。

⑫女性の4割が35歳時点で子どもを持たないのであるが、それは自立可能な賃金を得ているからあるいはシングルライフを理想としているからという積極的な選択の結果とは言いがたいのではないかと見られる。

## 補論

### 結婚・出生行動の東アジアの比較：東京、ソウル、北京

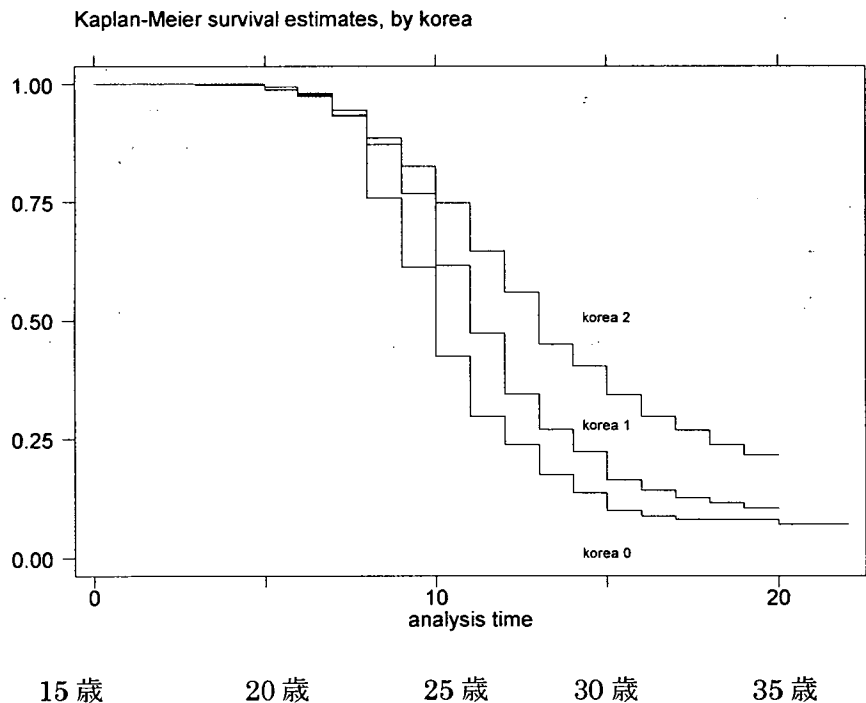
本補論においては、お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」において、実施された 2003 年度から 2007 年度の北京、ソウルにおけるお茶の水女子大学 F-GENS パネル調査データを利用し、第 12 回出生動向基本調査の東京データと簡単な比較を行う。

東アジアの少子化は注目されており、韓国は日本よりも早いスピードで合計特殊出生率が落ちている。また北京も一人っ子政策があるために、婚姻子はほとんどの家庭で 1 人である。東アジアの三都市を比較することで、東アジアの家族のあり方や価値規範が少子化に及ぼしている影響を数量的に明らかにすることを試みたい。

#### 補 1. 三地域の結婚確率の比較

婚姻への移行確率を 35 歳以下の若い世代の女性に限定して比較したものが補 図表 1 である。15 歳から時間の経過とともにどのくらいの割合の人口が婚姻に移行するかを累積で見たものである。北京は一人っ子政策があるので、子ども数は少ないが、結婚に対しては意欲的であり、25 歳で女性の約半数が結婚生活に入る。東京はもっとも非婚がすすんでおり、35 歳時点で 4 人に 1 人が単身である。ソウルは中間にはいる。

補 図表 1 北京、ソウル、東京の累積結婚確率（カプランマイヤー法）



注) Korea0 は北京、Korea 1 はソウル、Korea2 は東京である。

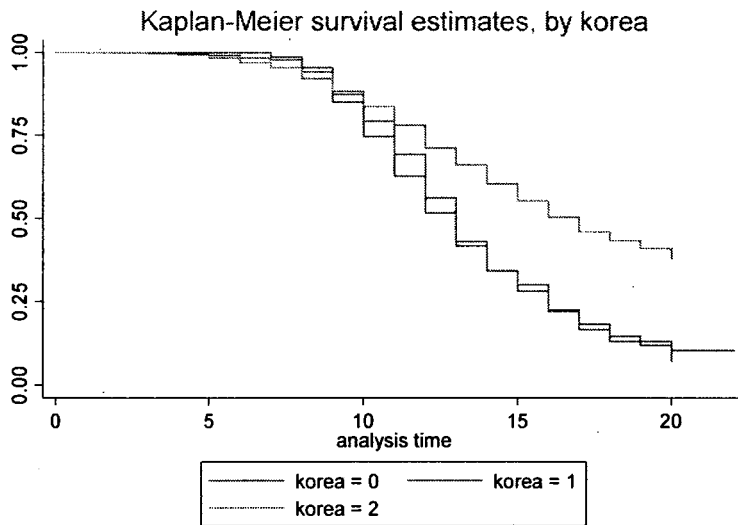
補 2 1. 三地域の第 1 子出生率の比較

出産への移行確率を 35 歳以下の若い世代の女性に限定して比較したものが補 図表 2 である。15 歳から時間の経過とともにどのくらいの割合の人口が出産を経験するかを累積で見たものである。北京は結婚は早い、一人っ子政策もあり、子ども 1 人を生む時期を見計らうため、出産は、ソウルなみのスピードである。換言すれば、ソウルに比べて、北京は結婚後しばらく間をおいてから出産する者が少なくない。とはいえ、北京の方がわずかだが、ソウルよりも出産が早い時期はある。しかし北京、ソウルともに第 1 子出産確率を見ると、35 歳時点では、ほぼ、9 割が出産を終えている。一方、東京はもっとも非婚がすすんでいるだけでなく出産も少なく、35 歳時点で 4 割が子どもを持っていない。

補図表 3 35-44 歳で見ると、北京がもっとも出産が早く、ソウルが続き、かなり遅れて東京である。もっとも 35-44 歳層を見ると、だいたい無子継続層は日本でも 25%程度である。

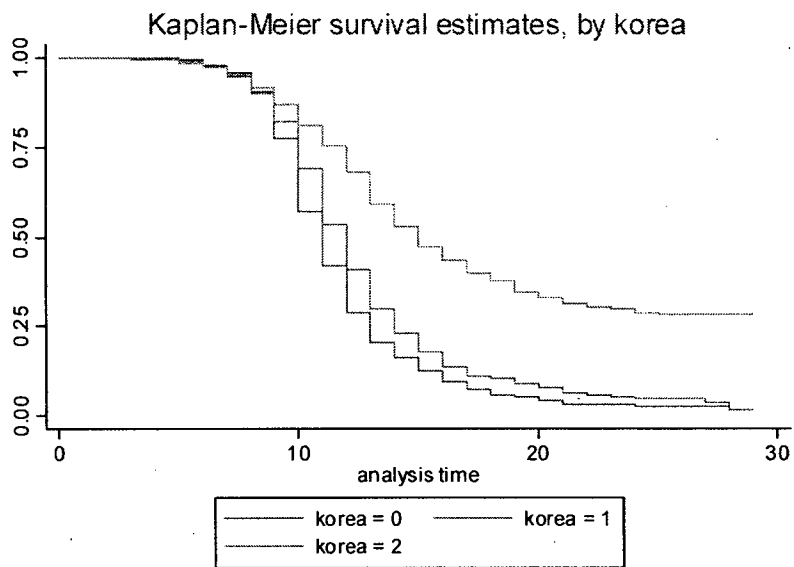
補図表 4 短大卒以上について 3 カ国を比較すると、ソウルがもっとも出産確率が高く、ついで北京、そして大きく離れて東京である。

補 図表 2 北京、ソウル、東京の累積出産確率 ( Kaplan-Meier 法 ) 35 歳以下



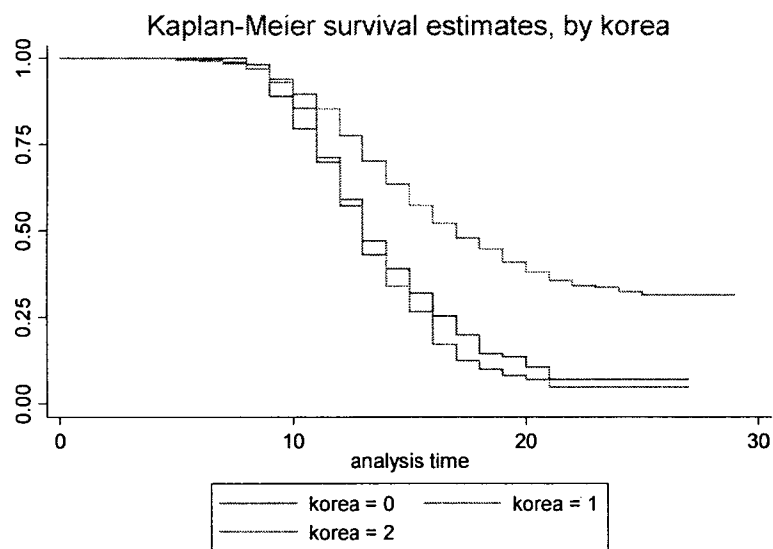
注) Korea0 は北京、Korea 1 はソウル、Korea2 は東京である。

補 図表 3 北京、ソウル、東京の累積出産確率（カプランマイヤー法）35歳から44歳



注) Korea0 は北京、Korea 1 はソウル、Korea2 は東京である。

補 図表 4 北京、ソウル、東京の累積出産確率（カプランマイヤー法）短大卒以上



注) Korea0 は北京、Korea 1 はソウル、Korea2 は東京である。

## 補 まとめ

非常に簡単な 3 地域の比較であるが、ソウルは合計特殊出生率が急速に低下しており、超低出産と言われているが、無子層の拡大というよりは、大きい出産時期の変化、遅れ、という見方をした方が望ましいように思える。

日本については、無子が現実に行進しており、ソウルや北京とは問題が異なるものとしてみるべきかと考える。

なお、日本では、女性が生涯シングルで暮らしていけるほど賃金が上昇しているわけではない。親世代が豊かになり、寿命が延び、定年も延び、老後の年金等も一定程度充実しているため、親がいる間は、シングルでも暮らしていけるようになったという変化ということであることも直視すべきかと考える。

## 第7章 Birth control と妻の結婚後・出産後の就業行動の関連

仙田 幸子

### 1. はじめに

近年、日本においては、未婚化・晩婚化と既婚夫婦の子どもの出産延期が進展している。その原因の大きなひとつが、女性の就業が一般的になったにもかかわらず、子どもを持つことと、共働き、とくに女性が働き続けることの両立の難しさにある。このため、少子化対策として夫婦の共働きと子どもを持つことの両立をサポートするさまざまな取り組みがおこなわれている。しかし、出生力は低いレベルにとどまっており、期待された効果を発揮していない。なぜだろうか。本論文では、個人の就業・出生行動への動機づけというミクロなレベルに注目して、少子化対策というマクロなレベルの社会・経済的变化が、どのように夫婦の就業・出生行動に影響を与えるか、また、施策の効果を高めるには何が必要かを検討する。

### 2. 出生力の社会・経済理論と機会費用仮説

出生力の研究において、現在ひろく採用されている理論的な枠組みは、「社会・経済理論」と呼ばれるものである。これは、出生力の変動の人口学的要素への単なる要因分解による説明でも、妊娠能力の低下や避妊手段の普及などによる生物学的／技術論的な説明でもない。野原によれば、「社会の多数の構成員による避妊手段の受容を、人々の動機 (motivation) に関連づけ、その動機の変化を社会・経済システム (socio-economic system) の変化と関連づけるとき、それは、人口現象の社会・経済的説明と呼ばれる。出生力の社会・経済理論とは、このような出生力現象の社会・経済的説明のための一般的概念枠組みといえる」(野原 1976 p.2)。

出生力の社会・経済理論が説明の対象とするのは、マクロなレベルでの社会・経済システムの変動と人口構造の変動との関連である。その関連を説明するにあたり、個人の選択というミクロなレベルにいったんおいて、個人の動機づけとそれに基づく具体的な行動のプロセスを解明する。そして、このようなミクロな選択の集積として、出生に関するマクロな変数 (たとえば出生率) が変動し、人口構造を変化させると考える (図 1)。

近年の日本における出生力の低下に関する「社会・経済システム」要因として注目されるのが、女性の雇用就業が増加したことともなう、子どものコストの変動である。経済学的な枠組では、夫婦は「子どもの数と市場で購入する財・サービスから効用を得ているものとし」、「予算の制約の下で、効用を最大にするように子ども数と財・サービスの購入量を決定する」(森田 2006 p.9)。これは、出生力の社会・経済理論におけるミクロレベルの動機づけと行動のメカニズムといえる。

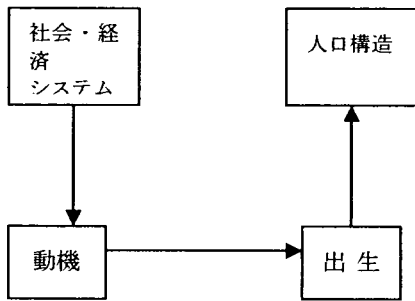


図1 出生力の社会・経済理論

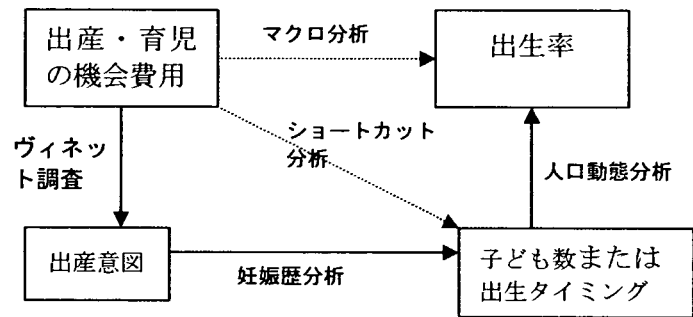


図2 機会費用仮説の実証研究

先進国に見られるマクロレベルの社会・経済システムの変動として、女性の教育機会や雇用機会の拡大にともなう、女性の就業中断の機会費用の増大がある。機会費用は、最近では、キャリアを中断することによる長期的な所得の損失が取り上げられている（八代 2000）。機会費用の増大は、出産・育児のために女性が仕事をやめることの多い社会においては、子どもを持つことのコストを増大させることになる。この場合、合理的な夫婦は、子どもの数を減らして、他の財・サービスの購入量を維持しようとするだろう。このようなメカニズムを通じて、女性の就業中断の機会費用の増大という社会・経済システムのマクロな変動が、ミクロなレベルでの夫婦の出生行動の変化を生じさせ、その結果、子どもの減少というマクロな人口構造の変動を引き起こすととらえることができる。

### 3. 機会費用仮説の実証研究

#### 3.1. マクロ分析

社会・経済理論に関する実証分析としては、マクロレベルの変数のみを用いて時系列的な分析をおこなうものがまずあげられる。たとえば大沢（1993 pp.214-219）は、1960年から1980年にかけての既婚女性の雇用就業率、男女の平均賃金などを用いて、出生率を目的変数とするモデルを立てて時系列分析をおこなっている。ただし、このような分析においては、マクロレベルの変数間の関連がわかるだけであり、「その背後にある変化のメカニズムはわからない」（大沢 1993 p.219）。変化のメカニズムを調べるには、ミクロレベルでの分析をおこなう必要がある。

#### 3.2. ショートカット分析

ミクロレベルの分析として最も広くおこなわれているのは、社会・経済システムにおける個人の変数を用いて、出生行動そのものとの関連を調べるものである。出生力の社会・経済理論（図1）でいう「動機」を経由しない枠組みの分析になるので、「ショートカット分析」と呼ぼう。

たとえば阿藤ほか（1993）は、子どもの乳児期における妻の就業状態と平均出生児数の関係を検討し、「第1子の乳児期に母親が就業している場合、正規職員として働く母親は、自営・内職・パートよりも平均出生児数が少ない」（p.18）ことを明らかにしている。新谷（1998）は、「第11回出生動向調査」を用いて、1980年代以降に結婚した夫婦において、第1子妊娠の遅れが結婚後の（妻の）就業によるものであることを明らかにした。岩澤（2004）は、

「第12回出生動向調査」を用いた1970年から2002年結婚コーホートの分析により、1990年以降は、結婚前の非正規就業がやや増加していること、育児休業を取得しないで出産後就業継続した妻については、自営・家族従業者やパート就業など非正規就業に従事している割合が高いこと、結婚後、派遣社員やパート就業、自営・家族従業者であった場合に出生児数が少ないこと、また、第1子出生にいたる確率が低いことを明らかにした。佐々井(2004)は、「第12回出生動向調査」を用いて、「24歳以上で結婚したグループでは若いコーホートほど子どもを持たない妻が増加する傾向」(p.38)を示している。

このように、ショートカット分析は個人の出生行動が集積されてマクロな人口構造の変動を引き起こしているプロセスを説明するのに有効である。しかし、ショートカット分析にも難点がある。

ショートカット分析の難点は、第一に、変化のプロセスを確定できないことである。この点を明らかにするには、妊娠・出産のプロセスを実際に調べてみる必要がある。第二に、出生行動の分析においては、出生過程が完結しないと、出生力について確固たる結論を導き出すのが難しい。女性の年齢が比較的若く出生過程にある時点で子ども数が少ないことは、出生タイミングの遅れなのか、最終的に到達する子ども数が少ないのかを識別することが難しい。これに対して、妊娠・出産にいたるプロセスとそれを規定する各個人の動機づけが測定できれば、出生過程の途中でも出生力を予測できることになり、現状の把握と政策立案上重要な役割を果たすことができるだろう。

### 2.3. 妊娠歴の分析

佐藤・岩澤(1998)は、夫婦の結婚以来の生殖過程における妊娠・出生の調節について、出生意図、行動、結果、妊娠順位およびパリティの進行という一連の流れについて動的モデルを示している(p.22)。具体的にみると、結婚によって夫婦が誕生すると、「妊娠前」という状態になる。夫婦はその状態で、子どもを持つことについて、「(特に)考えなし」、「生むつもりなし」、「間隔あけたい」、「なるべく早く(欲しい)」のいずれかの出産意図を持つ。このうち、「考えなし」、「生むつもりなし」、「間隔あけたい」では避妊を実行するかしないかという選択がある。避妊を実行した場合には、避妊の成否があり、成功すれば妊娠はせず、夫婦はまた妊娠前の状態に戻る<sup>1</sup>。また、避妊の不実行、または避妊の失敗により妊娠した場合には、その妊娠の順位があり、妊娠の結果、子どもが出生し、パリティが進行してまた妊娠前に戻る場合と、人工妊娠中絶を経験して妊娠前に戻る場合と、死産を経験して妊娠前にもどる場合がある。さらに、避妊をしなくても妊娠しない不妊の状態がある。このような動的モデルを提示し、時間的・人口学的変数を用いた分析で、日本においては、子ども数に関する希望とその達成度およびそれらにもとづく出生意図が夫婦の妊娠・出生の避妊の実行による調節過程に重要な役割を示していることを明らかにした。

夫婦の出生行動として、子どもを持とうとする行動と出生を避ける行動がある。出生を避ける行動には、妊娠にいたることを避ける行動であるところの避妊と、妊娠したあとの

<sup>1</sup> 避妊に成功して出産に至るケースもあるが、これは、望ましい期間だけ避妊したあと希望どおり妊娠し出産したということであろうと推測される。



人工妊娠中絶がある。鈴井 (1997) は、「母子衛生の主なる統計」(厚生省児童家庭局母子保健部, 1995) のデータから、日本においては、出生数の約半数近くの人工妊娠中絶があり<sup>2</sup>、その9割が20歳以上の女性であり、その多くが既婚女性によるものであると指摘している。

## 2.4. 出産意図のヴィネット調査

出産意図については、塚原 (1994) と織田 (1994) がヴィネット調査(架空の条件を記入したカードを用いた調査)をおこなっている。しかし、ヴィネット調査は、回答者の属性とは関係のない架空の条件設定に対する回答なので、それが個人の実際の行動をどの程度、予測するのには疑問が残る。

## 3. 本研究の目的

先に論じたように、近年の出生力の低下をもたらす主要な原因に、女性の就業による機会費用の増大がある。社会・経済理論を用いれば、ミクロレベルで就業を中断しなければならないケースで夫婦が意図的に出生をコントロールすることの集積によってマクロレベルで出生力が引き下げられているという仮説が成り立つ。しかし、先行研究においては夫婦が「意図的」に出生をコントロールしているプロセスが実際に検討されていない。そこで、本研究では、妊娠歴と就業経歴のデータを用いて、このプロセスを実際に検討する。

## 4. データと分析方法

### 4.1. データ

1997年に実施された「第11回出生動向基本調査(夫婦票)」のうち、夫婦がともに初婚である7354ケースを用いることにする。なお、分析にはSPSS for Windows 13.0Jを用いた。

### 4.2. 妊娠・出生の調節に関する変数

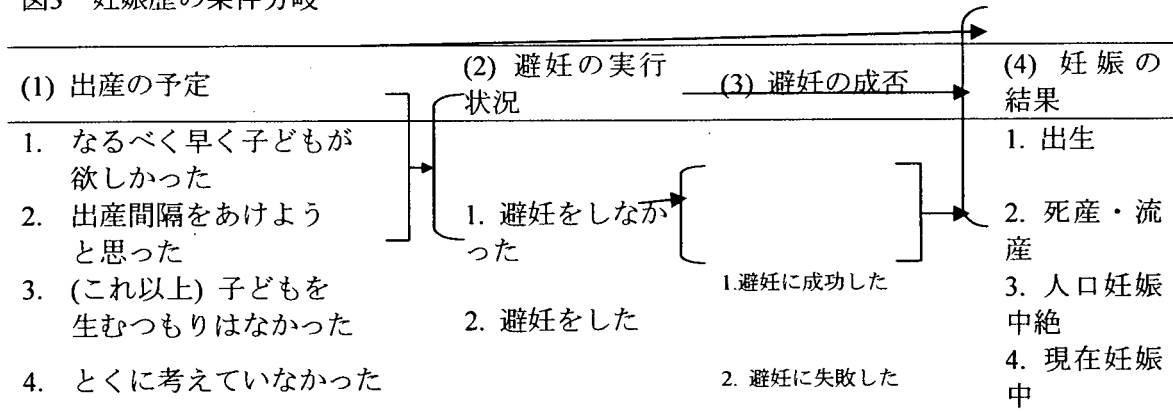
「第11回出生動向基本調査(夫婦票)」では、次のようにして「妊娠歴」をたずねている。まず【妊娠経験のある方におたずねします。ない方は問17へ進んで下さい】とあり、問16として「あなた方ご夫婦の結婚以来のすべての妊娠・出産(6回以上妊娠された方は5回まで)についておたずねします。左から→にそって進み(1)から(5)までのそれぞれについて、当てはまる番号に○をつけ、年月および妊娠月数を記入して下さい。」として、表形式で第1回目から第5回目までの妊娠について(1)出産の予定、(2)避妊の実行状況、(3)避妊の成否、(4)妊娠の結果、(5)結果の生じた年月をたずねている。これらの設問のあいだでは、出産の予定が「なるべく早く子どもが欲しかった」ではない場合にのみ避妊の実行状況を聞き、答えが「避妊をした」である場合にのみ避妊の成否を聞く、という条件分岐の構造になっている(図3)。

今回、分析に用いたのは、この問16のうち「第1回目の妊娠について」の部分である。本来であれば、妊娠歴が1回もない人も含めて分析をしたかったが、調査表の設計上、妊娠経

<sup>2</sup> 本稿で分析に使用している「第11回出生動向調査」においては、人工妊娠中絶は2%であり、大きな乖離がある。

験のない人については、出生意図・行動についての質問項目がなかったからである。

図3 妊娠歴の条件分岐



#### 4.3. 子ども数

質問紙の間13「あなた方ご夫婦のお子さんについておたずねします」という項目で、「これまでに生んだお子さん」の数を尋ねている。これを「子ども数」として用いる。この変数を分析する際には、結婚期間の長短による影響を除くため、結婚期間が12年以上<sup>3</sup>の夫婦だけを対象とする。

子ども数の分布を表1に示す。子ども数2が中央値であり、55.1%を占めている。

表1 子ども数の分布

	度数	%	累積%
子ども数	0	132	3.11
	1	425	10.02
	2	2339	55.14
	3	1165	27.46
	4	165	3.89
	5	14	0.33
	7	1	0.02
	8	1	0.02
合計(有効ケース)	4242	100.00	
欠損値	60		
合計(全ケース)	4302		

平均値	2.20
中央値	2.00
標準偏差	0.81
歪度	0.00
尖度	1.75

結婚期間12年以上のケースのみ

#### 4.4. 職業経歴

結婚直後(問6)と第1子生後1年(問23)の就業状況について、(1)正規の職員として勤務、(2)パート・アルバイトまたは内職、(3)自営業主・家族従業者、(4)無職・家事・学生の4つに分類した。結婚直後(問6)と第1子生後1年(問23)の変数の分布を表2に示す。

<sup>3</sup> 本サンプルにおいては、第1子妊娠中の人々が結婚期間11年以降にはいないことから、このように区分した。

表2 既婚女性の職業経歴

	第1子生後1年				合計
	正規雇用	パート・ アルバイト	自営・家 族	無職	
結婚直後	800	84	41	1202	2127
後	30	158	15	594	797
	9	3	275	67	354
	38	75	46	2465	2624
合計	877	320	377	4328	5902

5. 分析結果

5.1. 第1子妊娠歴と子供数

第1子妊娠歴の各変数(問16)と子ども数との関連を表3から表6に示す。これは結婚期間12年以上の夫婦についてのみの分析結果である<sup>4</sup>。表から分かるように、どの変数も子ども数に対して有意な影響をもたらしている。

表3 第1回妊婦時の出産の予定別平均出生児数

出産の予定	平均値	標準偏差	度数
なるべく早く子どもが欲しかった	2.31	0.74	1863
出産間隔をあげようと思った	2.13	0.64	474
子どもを生むつもりはなかった	2.13	0.88	31
特に考えなし	2.25	0.75	1374
無回答	2.08	0.91	390
合計	2.25	0.76	4132

結婚期間12年以上のケースのみ  
R<sup>2</sup>=0.01(1%水準で有意)

表4 第1回妊婦時の避妊の有無別平均出生児数

避妊の有無	平均値	標準偏差	度数
避妊しなかった	2.28	0.77	1508
避妊した	2.15	0.64	569
無回答	2.25	0.77	2055
合計	2.25	0.76	4132

結婚期間12年以上のケースのみ  
R<sup>2</sup>=0.003(1%水準で有意)

表5 第1回妊婦時の避妊の成否別平均出生児数

避妊の成否	平均値	標準偏差	度数
成功	2.13	0.68	443
失敗	2.27	0.73	172
無回答	2.26	0.76	3517
合計	2.25	0.76	4132

結婚期間12年以上のケースのみ  
R<sup>2</sup>=0.003(1%水準で有意)

表6 第1回妊婦時の結果別平均出生児数

妊娠の結果	平均値	標準偏差	度数
出生	2.28	0.71	3362
死産	2.19	0.92	353
中絶	2.24	0.85	94
無回答	2.01	0.91	323
合計	2.25	0.76	4132

結婚期間12年以上のケースのみ  
R<sup>2</sup>=0.01(1%水準で有意)

出産予定については、(第1子妊娠において)「できるだけ早く欲しい」と考えていた場合に子ども数平均2.31人と最も多い。これに対して「間隔をあげる」、「これ以上子どもを生まない」という予定であった場合には、子ども数平均2.13と少ない。

第1子妊娠における避妊の実行については、実行していなかった場合には子ども数2.28人と多い。これに対して、実行していた場合は2.15人と少ない。第1子妊娠における避妊の成否については、失敗した場合には子ども数2.27人と多い。これに対して、成功した場

<sup>4</sup> 念のため全サンプルを用いた分析もおこなったが同様の傾向がみられた。

合には 2.13 人と少ない。第 1 子妊娠における妊娠の結果については、出生の場合に子ども数 2.28 人と最も多く、ついで、人工妊娠中絶の場合の 2.24 人である。これに対して、死産・流産の場合には子ども数は 2.19 人と少なくなっている。

これらの知見をまとめると、出産予定・避妊の実行・避妊の成否の各変数については、子どもの数を抑制するかまたは第 1 子の出生を遅らせるための意図的な行動が、最終的な子ども数を抑制する要因として働いていることがわかる。たとえば、第 1 子の出産予定について「間隔をあける」と考えていたり、避妊を実行していたりした場合、最終的な子ども数が少なくなっている。ただし、死産・流産という非意図的な現象（佐藤・岩澤 1998）が生じた時に子ども数が少なくなるという傾向は見られたが、第 1 回妊娠時に人工妊娠中絶という意図的な選択をとることは最終的な子ども数をそれほど少なくしてはいない。

上で示したように、出産予定、避妊の実行、避妊の成否、妊娠の結果の 4 変数は子ども数に影響する要因となっている。そこで、これらを独立変数として、子ども数を従属変数とした重回帰分析をおこなった。結果（表 7）によれば、避妊の実行と成否については有意な効果はない。出生予定の効果は、平均値の比較をおこなった表 3 と同様であり、「できるだけ早く欲しい」と答えた者がもっとも平均子ども数が多く、反対に「間隔をあける」「いや」といった答えの場合に子ども数を低める効果がある。妊娠の結果については死産・流産のみで有意な効果があり、子ども数を引き下げている。

表7 第1子の出産予定と避妊の実行・成否による子ども数の重回帰分析

変数	係数	標準誤差
(定数)	2.292 **	0.085
出産予定(基準: すぐに欲しい)		
間隔をあける	-0.155 **	0.005
これ以上いらない	-0.191	0.173
考えなし	-0.059	0.084
不詳	-0.154 **	0.001
避妊の実行(基準: 避妊しなかった)		
した	-0.028	0.082
不詳	-0.035	0.033
避妊の成否(基準: 成功した)		
失敗した	0.122	0.071
不詳	0.059	0.083
妊娠の結果(基準: 出生)		
死産・流産	-0.096 *	0.042
人工妊娠中絶	-0.038	0.080
不詳	-0.202 **	0.050

結婚期間12年以上のケースのみ

R<sup>2</sup>=0.01(1%水準で有意)

N=4132

\*\* : 1%水準で有意、\* : 5%水準で有意

以上のように、第 1 回妊娠において、避妊の実行、成否は最終的な子ども数に直接の効果を持っていない。そこで、以下の分析では、出産予定と妊娠の結果の変数のみを用いることにする。

## 5.2. 就業状況と出産予定

結婚直後の就業状況(4分類)と出産予定との関連を表 8 に示す。結婚直後に無職であった場合には、子どもを「早く欲しい」と思っていた比率が 48.7%と多いのに対して、「間隔

表8 結婚直後の就業状況と出産予定

		出産予定					合計
		早く欲しい間隔あける	いらない	考えなし	不詳		
結婚直後の就業状況	正規雇用	950 (39.8)	441 (18.5)	26 (1.1)	743 (31.1)	226 (9.5)	2386 (100.0)
	パート・アルバイト	390 (42.2)	142 (15.4)	13 (1.4)	267 (28.9)	112 (12.1)	924 (100.0)
	自営・家族	183 (45.5)	36 (9.0)	4 (1.0)	119 (29.6)	60 (14.9)	402 (100.0)
	無職	1417 (48.7)	245 (8.4)	30 (1.0)	933 (32.1)	283 (9.7)	2908 (100.0)
	合計	2940 (44.4)	864 (13.1)	73 (1.1)	2062 (31.1)	681 (10.3)	6620 (100.0)

$\chi^2=152.68$  (d. f. =12) (1%水準で有意)

表9 結婚直後の就業状況と妊娠の結果

		妊娠結果					合計
		出生	死産	中絶	妊娠中	不詳	
結婚直後の就業状況	正規雇用	1859 (77.9)	221 (9.3)	52 (2.2)	40 (1.7)	214 (9.0)	2386 (100.0)
	パート・アルバイト	706 (76.4)	79 (8.5)	24 (2.6)	5 (0.5)	110 (11.9)	924 (100.0)
	自営・家族	309 (76.9)	37 (9.2)	11 (2.7)	1 (0.2)	44 (10.9)	402 (100.0)
	無職	2354 (80.9)	225 (7.7)	46 (1.6)	37 (1.3)	246 (8.5)	2908 (100.0)
	合計	5228 (79.0)	562 (8.5)	133 (2.0)	83 (1.3)	614 (9.3)	6620 (100.0)

$\chi^2=33.09$  (d. f. =12) (1%水準で有意)

をあける」つもりであったケースは8.4%と少ない。これに対して正規雇用就業であった場合には、これらの数値はそれぞれ39.8%と18.5%と、無職に比べて前者が少なく後者が多い。パート・アルバイトであった場合も同様の傾向があり、結婚直後に妻が雇用されていた場合、出生をおくらせる希望を持つ比率が高まることをあらわしている。

また、結婚直後の就業状況と妊娠の結果の関係をみると(表9)、無職で死産・流産が低く、出生が高い傾向にある。裏返せば、就業により死産・流産の確率が高くなるということである。

結婚後の出産予定によって、第1子出産後の就業状況がどのように変化するかを示したのが表10である。有意な関連があるのは結婚直後に正規雇用であったケースのみである。結婚直後に正規雇用であった場合、「出産間隔をあける」予定であった場合には正規雇用にとどまる確率が28.7%と低く、65.9%が出産後に無職となっている。これに対して、「早く欲しい」という予定であった場合には、39.3%が正規雇用にとどまっており、出産後に無職になる率は54.3%である。

表10 結婚直後の就業状況別にみた出産予定と第1子出生1年後の就業状況との関連

結婚直後の職業 第1子生後1年の職業	出産予定				合計		
	早く欲しい間隔あける	いない	考えなし	無回答			
<b>正規雇用</b>	346 (39.3)	119 (28.7)	11 (44.0)	285 (41.4)	39 (33.1)	800 (37.6)	$\chi^2=37.11$ (d. f. =12) (1%水準で有意)
パート・アルバイト	38 (4.3)	17 (4.1)	0 (0.0)	18 (2.6)	11 (9.3)	84 (3.9)	
自営・家族	19 (2.2)	5 (1.2)	0 (0.0)	13 (1.9)	4 (3.4)	41 (1.9)	
無職	478 (54.3)	273 (65.9)	14 (56.0)	373 (54.1)	64 (54.2)	1202 (56.5)	
合計	881 (100.0)	414 (100.0)	25 (100.0)	689 (100.0)	118 (100.0)	2127 (100.0)	
<b>パート・アルバイト</b>	14 (4.0)	3 (2.3)	1 (8.3)	11 (4.5)	1 (1.8)	30 (3.8)	$\chi^2=13.87$ (d. f. =12) (5%水準で非有意)
パート・アルバイト	68 (19.3)	16 (12.0)	3 (25.0)	56 (23.0)	15 (26.8)	158 (19.8)	
自営・家族	6 (1.7)	4 (3.0)	0 (0.0)	3 (1.2)	2 (3.6)	15 (1.9)	
無職	264 (75.0)	110 (82.7)	8 (66.7)	174 (71.3)	38 (67.9)	594 (74.5)	
合計	352 (100.0)	133 (100.0)	12 (100.0)	244 (100.0)	56 (100.0)	797 (100.0)	
<b>自営・家族</b>	4 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.6)	1 (2.9)	9 (2.5)	$\chi^2=4.54$ (d. f. =12) (5%水準で非有意)
パート・アルバイト	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.8)	0 (0.0)	3 (0.8)	
自営・家族	134 (78.4)	29 (82.9)	2 (66.7)	85 (76.6)	25 (73.5)	275 (77.7)	
無職	32 (18.7)	6 (17.1)	1 (33.3)	20 (18.0)	8 (23.5)	67 (18.9)	
合計	171 (100.0)	35 (100.0)	3 (100.0)	111 (100.0)	34 (100.0)	354 (100.0)	
<b>無職</b>	23 (1.7)	1 (0.4)	0 (0.0)	10 (1.1)	4 (2.3)	38 (1.4)	$\chi^2=12.31$ (d. f. =12) (5%水準で非有意)
パート・アルバイト	32 (2.4)	6 (2.6)	1 (3.6)	27 (3.1)	9 (5.1)	75 (2.9)	
自営・家族	27 (2.0)	2 (0.9)	1 (3.6)	15 (1.7)	1 (0.6)	46 (1.8)	
無職	1238 (93.8)	220 (96.1)	26 (92.9)	820 (94.0)	161 (92.0)	2465 (93.9)	
合計	1320 (100.0)	229 (100.0)	28 (100.0)	872 (100.0)	175 (100.0)	2624 (100.0)	

これらの変数の関連は、時間的な順序からいえば、結婚直後の就業→出産予定→出産後の就業、ということになる。しかし、そのように時間的順序で意志決定がおこなわれていると考えた場合、出産間隔をあける予定でいるほうが正規雇用の継続には一般的に有利であるのに、そのように考えているほうが正規雇用を中断する確率がむしろ高くなっていることの説明がつかない。それよりは、結婚直後に自分が将来職業を続けるかどうかについての見通しを既に持っており、それを考慮して出産の予定を立てていると考えるほうがスムーズに説明できる。つまり、出生と就業行動に関する予定は、結婚直後の就業→出産後の就業に関する見通し→出産予定という影響の順序であると考えられる。

結婚直後の就業状態別にみた、第1子出産後の就業状況と妊娠結果の関係を示したのが表11である。いずれの(結婚直後の)就業状態においても、第1子出産後の就業状況と妊娠結果との関係に特別な傾向はみられない。

表11 結婚直後の就業状況別にみた妊娠結果と第1子出生1年後の就業状況との関連

結婚直後の職業 第1子生後1年の職業	妊娠結果				合計	
	出生	死産	中絶	不詳		
正規雇用	692	58	12	38	800	$\chi^2=9.39$ (d. f. =9) (5%水準で非有意)
パート・アルバイト	70	9	1	4	84	
自営・家族	34	4	1	2	41	
無職	986	114	34	68	1202	
合計	1782	185	48	112	2127	
パート・アルバイト	22	3	2	3	30	$\chi^2=7.89$ (d. f. =9) (5%水準で非有意)
正規雇用	136	11	2	9	158	
パート・アルバイト	15	0	0	0	15	
自営・家族	489	49	17	39	594	
無職	662	63	21	51	797	
自営・家族	9	0	0	0	9	$\chi^2=7.66$ (d. f. =9) (5%水準で非有意)
正規雇用	2	1	0	0	3	
パート・アルバイト	225	23	7	20	275	
自営・家族	58	6	2	1	67	
無職	294	30	9	21	354	
無職	33	2	1	2	38	$\chi^2=13.47$ (d. f. =9) (5%水準で非有意)
正規雇用	60	7	3	5	75	
パート・アルバイト	36	8	1	1	46	
自営・家族	2133	169	34	129	2465	
無職	2262	186	39	137	2624	
合計	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

次に、結婚直後の就業と第1子出産後の就業を組み合わせることで職業経歴の変数をつくり、これによって出産の予定を説明することを試みる。職業経歴の組み合わせは  $4 \times 4 = 16$  とおりとなるが、これを表12のルールで統合して5つのカテゴリーとする。

表12 職業経歴変数の作成ルール

カテゴリー名	結婚直後	第1子出産1年後
正規雇用継続	正規雇用	正規雇用
正規雇用中断	正規雇用	無職またはパート・アルバイト
パート	パート・アルバイト	正規雇用、無職、またはパート・アルバイト
無職	無職	正規雇用、無職、またはパート・アルバイト
自営		どちらかが自営・家族従業であること

このようにカテゴリーを作成した上で、職業経歴ごとに出産予定をみたのが表13である。「正規雇用中断」型の職業経歴である場合に、出産について「間隔をあける」予定である

率が 22.6%であり、最も高い。一方、「無職」型の職業経歴である場合、「間隔をあける」予定である率は 8.8%と最も低い。「早く欲しい」率は、「正規雇用中断」型でもっとも低く 40.1%、「無職」型でもっとも高く 50.2%である。「自営」型は「無職」型とほぼ同じである。

「正規雇用継続」と「パート」型は、「正規雇用中断」型と「無職」・「自営」型の中間に位置している。

表13 職業経歴と出産予定の関係

		出産予定					合計
		早く欲しい	間隔あける	いらない	考えなし	無回答	
職業経歴	正規雇用継続	346 (43.3)	119 (14.9)	11 (1.4)	285 (35.6)	39 (4.9)	800 (100.0)
	正規雇用中断	516 (40.1)	290 (22.6)	14 (1.1)	391 (30.4)	75 (5.8)	1286 (100.0)
	パート	346 (44.2)	129 (16.5)	12 (1.5)	241 (30.8)	54 (6.9)	782 (100.0)
	無職	1293 (50.2)	227 (8.8)	27 (1.0)	857 (33.2)	174 (6.7)	2578 (100.0)
	自営	223 (48.9)	46 (10.1)	4 (0.9)	142 (31.1)	41 (9.0)	456 (100.0)
	合計	2724 (46.2)	811 (13.7)	68 (1.2)	1916 (32.5)	383 (6.5)	5902 (100.0)

$\chi^2=166.12$  (d. f. =16) (1%水準で有意)

職業経歴別に第一回目の妊娠の結果を示したのが表 14 である。正規雇用継続と無職で出生の割合が高く、死産・流産の割合が低い。正規雇用中断で出生の割合が低く、死産・流産の割合が高い。

表14 職業経歴と妊娠結果の関係

		妊娠結果				合計
		出生	死流産	中絶	不詳	
職業経歴	正規雇用継続	692 (86.5)	58 (7.3)	12 (1.5)	38 (4.8)	800 (100.0)
	正規雇用中断	1056 (82.1)	123 (9.6)	35 (2.7)	72 (5.6)	1286 (100.0)
	パート	647 (82.7)	63 (8.1)	21 (2.7)	51 (6.5)	782 (100.0)
	無職	2226 (86.3)	178 (6.9)	38 (1.5)	136 (5.3)	2578 (100.0)
	自営	379 (83.1)	42 (9.2)	11 (2.4)	24 (5.3)	456 (100.0)
	合計	5000 (84.7)	464 (7.9)	117 (2.0)	321 (5.4)	5902 (100.0)

$\chi^2=24.673$  (d. f. =12) (5%水準で有意)

### 5.3. 職業経歴と子ども数

職業経歴と子ども数との関連を表 15 に示す。表 15 からは、子ども数の平均値に対して、結婚前の職業経歴が有意な影響を及ぼしていることがわかる。しかし、この効果をもたらしているのは、「自営」型の経歴において子ども数平均値が 2.46 人と高めであることによるものである。それ以外のカテゴリーにおいては、子ども数平均値は 2.21 から 2.28 の範囲であり、ほとんど違いはない。職業経歴は子ども数の予測変数としては適切ではない。

次に、子ども数を従属変数とし、出産予定、妊娠結果、結婚直後の職業による重回帰分



析を試みたのが表 16 である。職業に関しては、先に述べたように子ども数の予測に適切ではないので、シンプルに結婚直後の職業を用いた。分析の結果、出産予定は、「早く欲しい」に対して、「間隔をあける」予定の場合に係数が-0.173 となっており、子ども数を引き下げる効果を持っていることがわかる。妊娠結果については死産・流産が-0.093 と子ども数を引き下げる効果を持っていることがわかる。職業については、自営の場合に係数が 0.169 と、子ども数を増やす働きを持っているが、それ以外の場合については有意な効果がない。

表15 職業経歴別出生児数

	平均値	標準偏差	度数
正規雇用継続	2.28	0.68	512
正規雇用中断	2.24	0.66	761
パート	2.21	0.72	464
無職	2.28	0.71	1708
自営	2.46	0.77	350
合計	2.28	0.71	3795

結婚期間12年以上のケースのみ  
R2=0.008(1%水準で有意)

表16 結婚直後の職業と妊娠歴による子ども数への重回帰分析

変数	B	標準誤差
(定数)	2.323 **	0.022
出産予定 (基準: 早く欲しい)		
間隔あける	-0.173 **	0.039
いない	-0.169	0.136
考えなし	-0.039	0.027
不詳	-0.154 **	0.045
妊娠結果 (基準: 出生)		
死産	-0.093 *	0.042
中絶	-0.011	0.079
不詳	-0.210 **	0.047
結婚直後の職業 (基準: 無職)		
正規雇用	-0.010	0.027
パート	-0.072	0.037
自営	0.169 **	0.047
不詳	-0.066	0.081
R2	0.022 **	
N	4132	

結婚期間12年以上のケースのみ

\*\* : 1%水準で有意、\* : 5%水準で有意

## 6. まとめと政策的提言

出産時に正規雇用を中断する女性は、第1回妊娠に関して、出産を遅らせる意図を持っていた確率が高い。この結果は、子どもができると就業継続が困難な状況におかれている場合、あるいは子どもができたら就業をやめるものだと思っている女性の場合ほど、結婚後しばらくは出産を抑制する動機づけを強く持っているとして解釈することができる。

この解釈は、経済学的な「機会費用」仮説と整合的である。すなわち、出産・育児のために仕事をやめる女性にとって、子どもを持つコストはそれだけ高くなることになり、出生を抑制する原因としてはたらく。特に、就業継続の条件に乏しい就業状況にいる既婚女性が、仕事を続けるために birth control を行っている可能性が示唆される。ただし、最終的な子ども数への影響をみると、有意な効果がみられるのは自営業の場合のみである。したがって、本論文からは、子どもを持つことの機会費用は、夫婦の出生タイミングに関する意思決定に影響を与えはするものの、人口構造に大きな影響を及ぼすような効果は持っていないものと考えられる。

避妊の実行や人工妊娠中絶は、最終的な子ども数には影響を与えていなかった。避妊や中絶は、それ自体は出生をはっきりと抑制する意図的な行動である。しかし、結婚生活の初期の段階でそのような行動をとった夫婦も、そうでない夫婦とは（タイミングは遅れるかもしれないが）最終的には同数の子どもを持っている。

これに対して、死産・流産の経験は子ども数を引き下げる効果を持っていた。本論文とおなじデータを分析した佐藤と岩澤によれば、死産・流産は、出産に関する意図との関連の薄い、「もっぱら非人為的な生物学的要因によって発生している」(佐藤・岩澤 1998 p.40) ものである。これは社会・経済理論の枠組みにはおさまらない、生物学的 (あるいは医学的)

な出生率の変動要因といえる。

ただし、死産・流産に対して、社会的な施策の導入が効果を持たないわけではない。仙田 (2005) において、就業継続が妊娠中の母体に大きな負担をかけていることが示されている。たとえば、通勤ラッシュ、長時間労働などの就業環境が負担の大きな要因である。

結婚から第 1 回目妊娠までのあいだの出産意図は、子ども数に対して有意な効果を持っていた。出産意図は、完結出生力のある程度予測することのできる変数といえそうである。分析結果では、出産間隔をあげようという意図を持っていた場合には子ども数が少なくなっていた。したがって、出生過程が完結していない夫婦に対しても、出産意図をたずねることで、出生行動を予測する代理変数として使うことのできる可能性がある。ただし、出産意図と子ども数の関連はそれほど強いものではない。

以上から得られる政策的提言は次のとおりである。

第一に、出産意図は、完結出生力のある程度予測することのできる変数である。その推移に注目することが今後の出生力予測に有効である。

第二に、就業継続と出産・育児を両立できる条件をそれが乏しい職場に導入させる施策の必要性である。本論文では 1997 年時点で結婚持続年数 12 年以上という、やや古いコーホートを分析対象としている。表 16 でみたように、結婚直後の職業が自営以外では子ども数に有意な効果を持たなかったのは、そのせいかもしれない。実際、1990 年代以降の結婚コーホートで第一子の生み控えがみられるという佐々井 (2004) の指摘のように、最近結婚した夫婦における就業・出生行動には、仕事を続けるための「当面」の birth control が、「最終的な」子ども数の低下に結びついている可能性は否定できない。したがって、現行の制度のレベルをすべての職場に普及させるための施策の導入、たとえば、法律や指針で保障・推奨されたレベルかそれ以上の出産・育児との両立制度の運用をうまくおこなっている企業に対して、表彰したり助成金を交付したりすることで、ピンポイントで制度の整備と運用の貧弱な職場へ制度の導入を動機づけるような施策の導入が共働きの継続と出産・子育ての両立に効果を発揮する可能性がある。

第三に、統計的に有意であるとはいえ、出産意図と子ども数の関連はそれほど強いものではなかった。したがって、従来おこなわれてきた共働きの継続と出産・子育ての両立を可能にする社会的条件を整備することにより、夫婦の意図的な選択に働きかけるという政策によって出生率を引き上げることの効果は限定的かもしれない。そうであれば、従来とは異なる観点からの少子化対策施策を考える必要があるだろう。たとえば、本研究によれば、第 1 回妊娠経験者のうち、死産・流産という結果に終わったケースは 8%もある。しかも、死産・流産の経験は子ども数を引き下げる効果を持っていた。妊娠の結果が出生につながる割合を上げるような対策を講じることはマイクロレベルで望ましいと同時に、マクロレベルで出生力を上げる効果を持つので有意義であろう。本研究からも、就業が死産・流産の可能性を引き上げていることが示されている。ここから、就業と育児との両立施策だけでなく、就業と妊娠との両立施策の拡充も求められているという指摘ができる。2007 年 4 月 1 日から施行される改正男女雇用機会均等法では、母性健康管理について、1998 年度から追加された措置義務 (妊娠中および出産後の女性労働者が保健指導または健康検査を受けるために必要な時間の確保、当該指導または検査に基づく指導事項を守ることができるよ

うにするための措置の実施)に加えて、苦情の自主解決、調停などの紛争解決援助の対象に母性健康管理措置を追加するなど、母性保護についての拡充がおこなわれる。しかし、それ以前に措置義務が十分に機能していないことを推測させるデータもある<sup>5</sup> (働く女性の身体と心を考える委員会 2000)。出生後の育児と就業の両立施策もちろん重要であるが、妊娠中の母性保護と就業の両立支援施策は、マイクロレベルで好ましいことであると同時に、より迅速で直接的な出生力の上昇につながると考えられる。

#### 文献

- 阿藤誠(1989)「出産計画と出生抑制行動—その社会経済分析—」『人口問題研究』191, 1-14.
- 阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一(1993)「結婚と出産の動向—第10回出生動向基本調査(夫婦調査)の結果から—」『人口問題研究』49-3, 1-28.
- 岩澤美帆(2004)「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』60-1, 50-69.
- 大沢真知子『経済変化と女子労働』日本経済評論社.
- 織田輝哉(1994)「出生行動と社会政策(2)—ヴィネット調査による出生行動の分析—」社会保障研究所編『現代家族と社会保障』東京大学出版会, 151-180.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (1998)『平成9年 日本人の結婚と出産：第11回出生動向基本調査』厚生統計協会.
- 小島宏(1989)「出生促進政策の有効性」『人口問題研究』191, 15-34.
- 佐々井司(2004)「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」『人口問題研究』60-1, 36-49.
- 佐藤龍三郎・岩澤美帆(1998)「わが国の夫婦における妊娠・出生の調節—妊娠歴の分析—」『人口問題研究』, 54-4, 19-45.
- 新谷由里子(1998)「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—」『人口問題研究』54-4, 46-62.
- 鈴井江三子(1997)「わが国における人工妊娠中絶の実態について—その対策とケアのあり方を問う—」『川崎医療福祉学会誌』7-2, 237-248.
- 鈴木透(2000)「近年の結婚力と出生力の低下について」『季刊家計経済研究』47, 13-19.
- 駿河輝和・西本真弓(2002)「育児支援策が出生行動に与える影響」『季刊社会保障研究』37-4, 371-379.
- 仙田幸子(2005)「デュアル・キャリア家族における work-family interface の様相・2：育児休業からの復職による変化」高橋重郷編『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書)』261-303.

<sup>5</sup> 2000年時点で「母性健康管理指導事項連絡カード」を発行したことの無い医療機関が58%と半数を超える。また、カード提出時に女性従業員に困ったことが「あった」ケースが23.9%あり、その内訳は、「会社側でカードについての認識がなかった」(63.6%)、「社内に母性健康管理に関することを申しだしにくい雰囲気があった」(27.3%)、「会社を辞めてはといやみを言われる等会社との関係が悪くなった」(18.1%)などである(複数回答)。

- 塚原康博(1994)「出生行動と社会政策(1)—先行研究の動向と「出産と育児に関する意識調査」の概要—」社会保障研究所編『現代家族と社会保障』東京大学出版会, 129-149.
- 野原誠(1976)「出生力の社会・経済理論」『人口問題研究』139, 1-19.
- 働く女性の身体と心を考える委員会(2000)「働く女性の身体と心を考える委員会報告書—「母性健康管理指導事項連絡カード」活用状況について—」女性労働協会.
- 森田陽子(2006)「少子化が企業行動に与える影響」『日本労働研究雑誌』553, 4-18.
- 八代尚宏「少子化問題への経済学的アプローチ」『季刊家計経済研究』47, 20-27.